

2018年2月23日

外務大臣
河野 太郎様

パルシステム生活協同組合連合会
代表理事 理事長 石田 敦史

外務省 気候変動に関する有識者会合 有識者一同からのエネルギーに関する提言に賛同します。

私たちパルシステム生活協同組合連合会は「心豊かなくらしと共生の社会を創ります」を基本理念とし、また2011年東京電力福島第一原子力発電所の事故を教訓として、2012年にエネルギー政策として「減らす」「止める」「切り替える」を確認し、「減らす」については「省エネ化の推進」、「止める」については「速やかに脱原発の実現」、「切り替える」は「再生可能エネルギーへの転換推進」をかかげ、事業と運動を一体的に進めてまいりました。

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、約7年を経過した現在も、多くの人々のくらしに甚大な被害や影響をもたらし、不自由な生活を続けていかなければならない状況が続いています。こうした国民の声や被災者および自主避難者の現実を真摯に受け止め、将来に向けて明るい未来を創出できる政策が求められています。

2011年東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、世界のエネルギー情勢は大きく変化し、エネルギーシフトを加速する国が相次いでいます。原子力発電については安全対策コストが高騰し、利用の見直しや建設断念の動きも目立ちます。また、パリ協定を受け、石炭火力発電全廃を表明する国も増加しています。さらに、再生可能エネルギーは急拡大し、コストも大幅に下がっています。世界の投資家は、パリ協定や2030年に向けた持続可能な開発目標（SDGs）の取り組みを評価し企業への投資を判断しています。化石燃料に依存している日本の企業はこうした投資家からの懸念材料となりかねず、国際経済的な面からも再生可能エネルギーの利用促進や技術開発が、重要な取り組みとなります。

このような世界の潮流、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓及び当会が目指す「心豊かなくらしと共生の社会を創ります」の実現に向け、当会としては2018年2月19日に外務省 気候変動に関する有識者会合 有識者一同からの提言に賛同します。

提言に基づいたエネルギー・気候変動政策が策定されるよう切望いたします。

<有識者一同 提言 抜粋>

提言：気候変動対策で世界を先導する新しいエネルギー外交の推進を

1. 再生可能エネルギー外交を推進する
 - 1) 気候変動対策で世界に貢献し、日本の経済・社会の発展につなげる
 - 2) 持続可能なエネルギーで途上国の未来に貢献する
 - 3) 多様な非国家アクターの国際舞台での活動を支援し、協働する
2. エネルギー転換の実現へ、日本の道筋を確立する
 - 1) エネルギー効率化と再生可能エネルギーを脱炭素化の中心におく
 - 2) パリ協定と調和した脱炭素社会へ
 - 3) 「原発依存度を可能な限り低減する」、この原点から出発する
3. 脱炭素社会の実現をリードし、新たな経済システムを構築する
 - 1) 日本の潜在能力を引き出し、世界の最前線へ
 - 2) 脱炭素化へ責任ある投融資の推進
 - 3) 地域分散型エネルギーモデルで世界に貢献する

以上